

件 名	令和 7 年度 第 1 回福井市障がい者自立支援協議会（全体会）報告書		
日 時	令和 7 年 5 月 30 日（水）10：00～11：30	会場	福井市宝永公民館
出席者	別紙（委員名簿） 代理出席：加賀委員→猪島淳司氏		
欠席者	平谷委員・紅谷委員・小柏委員		
次 第	1. 開会 市民憲章唱和 2. 挨拶 清水福祉事務所長、望月会長 3. 委員紹介 4. 議事 （1）令和 7 年度各専門部会・相談支援事業者連絡会の取組について 資料 1 （2）令和 7 年度運営会議における協議について 資料 2 （3）福井市障がい者自立支援協議会の体制の見直しについて 資料 3 5. その他 ○令和 6 年度地域生活支援拠点事業の評価及び今後の取組について 資料 4－1・2 ○令和 6 年度委託相談支援事業者の運営評価について		
議事内容	（1）令和 7 年度各専門部会・相談支援事業者連絡会の取組について 資料 1 【各部会の報告】各部会長が資料に追加し、以下のように報告。		
報 告	吉村宜委員（居宅生活支援部会） 令和 7 年度は 3 つの大きな柱【障がい者の地域移行促進・地域社会への定着・雇用機会の確保】について、ワーキンググループをそれぞれに立ち上げ、取り組む。地域支援者向けの研修については、地区の協力が不可欠という意見もあり、福祉委員等への周知にも力を入れた。余暇支援冊子の更新に際しては、アンケート調査で出されたバスの減便等、移動の課題にも視点を当てた。移動手段の調査の上でのブラッシュアップを図る。親亡き後の課題解決に向けては、当事者が地域で生活するために必要な情報を得られるサービス制度一覧を作成し、当事者が地域で暮らす不安を解消できるものを作成したい。災害時の対応については、部会でできることを検討し、必要に応じて全体会や運営会議で協力を得ていきたいと考えている。 吉村亮委員（こども部会） 「支援が必要な児童のためのハンドブック」については関係機関で更新を行い、関係団体に周知する取組を行う。市民向けにより分かりやすいものをハンドブックに落とし込んでいく予定。児童発達支援センターを中核とした障がい児の支援体制整備については、現状と課題に対する協議を行える体制づくりに取り組む。その他、個別課題や運営会議から提起された課題などについても取り組んでいく予定。 中谷委員（就労支援部会） 制度改正への対応や関係機関との連携強化を中心に取り組む。制度研修会・就労支援事業所合同説明会、就労支援事業所総合交流会や一般就労移行研修の開催を予定。また、就労選択支援の内容を反映した就労支援ガイドブック更新や、本人や学校との連携のもとでの特別支援学校実習情報の収集・事業所との共有も実施する。 就労支援の入口・利用中・出口という 3 つの段階に沿って課題整理をする。ワーキングから見えてきた課題やアイデアは、部会運営全体に反映していく。 山崎委員（地域移行・地域定着部会） 10 月からの変更点などを踏まえ、地域移行・地域定着が必要な理由等（本人の意思に反して病院や施設に留まっている方が地域で活動できるように）を部会で共有した。今年度はアンケートグループ・研修グループに分け活動。地域活動の研修対象は、病院職員・施設職		

意見等	<p>員・当事者そして地域の方々。今の日本の社会では障がいがあったとしても、普通に地域で暮らせることを目指しているということを伝えていける取組を行っていききたい。</p> <p>望月会長（相談支援事業者連絡会）</p> <p>基本的に前年度と大きく変わることはなく、各部会の連携や情報共有について取り組む。部会に合わせた 4 つのグループに分かれ、それぞれが計画相談を行う中で感じている課題感等について共有し、また課題と思えるものについてはすぐ外部に上げていくという仕組みをそのまま継続する。また、グループスーパービジョンでは実際のケースを通して、支援者支援・横の繋がりを深めていく。</p> <p>番戸平委員（福井公共職業安定所）</p> <p>ハローワークに精神障がいのある人の相談が増えてきており、採用されるケースも多々あるが、定着という観点で、就職で終わりではなく、長期の目線で働けるということを大事にしている。</p> <p>望月会長（相談支援事業者連絡会）</p> <p>就労定着については、障害福祉サービス側も大事にしているところと思う。</p> <p>中谷委員（就労支援部会）</p> <p>2 日前に開催した就労支援部会において、1 グループが各 6～7 名で 3 つのグループに分かれ、1 時間程の検討を行った。私は「入口」のチームに入っており、「出口」のグループ協議の詳細までは未確認であるが、就労選択支援が始まってくる中で、関係機関との連携強化はより一層大切になると考えている。相談支援専門員、企業、ハローワーク、地域生活支援の各機関などとの顔が見える連携は必要不可欠になってくるという意見が出ていた。連携体制にも視点を置いて、支援の切れ目を生まないような体制づくりも考えていかないといけない。また、障がい者本人が自身で選択し、納得して働くための支援も深めていきたい。</p> <p>分野委員（ふっとわーく 障害者就業・生活支援センター）</p> <p>企業側の声として、障がい者の募集は積極的に出していくという話はよく聞いており、ここ数年で企業側の障がい者雇用の理解はかなり深まっていると感じている。しかし、求人を出しても応募がない、一般就労を目指そうという人がなかなか増えてこないということもよく聞いている。</p> <p>そのような中、一般就労への移行という点で、就労継続支援の利用者が事業所に滞留し続けるという状況ではなく、利用者には一般就労へ移行するという選択肢があることを知ってもらう必要がある。一般就労への移行者を増やしていくことで、自分たちも一般就労を目指していけると思える環境を作っていくことも大変重要と感じている。特に就労継続支援 B 型の事業所数は大幅に増えており、利用者数も増えているという状況の中、これから始まる就労選択支援では、就労継続支援 B 型の入口というところを確認するだけではなく、継続利用する人が更にステップアップ・キャリアアップしていく可能性がないかというところをしっかりと追いかける必要があると感じている。</p> <p>鈴木委員（学校教育課）</p> <p>就労の話については、小・中学校としても将来を見据えた支援として考えていかなければいけないが、教員がそれらの情報を知らないということが多すぎる。私も昨日初めて「就労選択支援」という言葉を知ったが、教育現場としてもこれら情報を知っておいてもらいたい。将来を見据えた中で、今どのようなサービスがあるのかをハンドブックなどで誰でもいつでも知ることができる機会があると良いと思う。</p> <p>学校においても、障がいのある人が事務補助として雇用することがあるが、業務幅の広さや本人へのフォロー体制が整わないことから、定着しにくいといった課題がある。事業所から本人への直接的フォローはあるが、学校側への支援などはないため、学校への研修などが</p>
-----	--

あれば定着に対して長い目で関われるのかと感ずることがある。

望月会長（相談支援事業者連絡会）

学校の事務補助の求人には障がいのある人が応募する場合、本人の不安として「どこまでできるのか」「誰に聞けばいいのか」という相談がある。そのために、障害者就業・生活支援センターや就労定着支援サービスが必要だと思うが、一般就労者のフォローについて、障害者就業・生活支援センターとしてはどのように関わっているか。

分野委員（ふっとわーく 障害者就業・生活支援センター）

学校で就労している障がいのある人に関しては、「ふっとわーく 障害者・就業生活支援センター事業」になるが、公務就労者は基本的に支援対象外。例外もあるが、本人への直接支援は難しい。民間企業に関しては、本人の希望を聞きながら頻度を決めて定期訪問を行い、月に1回程度直接面談し、会社とともに課題解決していく支援をしている。公務支援のフォローは、誰が主体で行うのか体制的にはっきりしていないところがある。

就労定着支援事業では、公務であっても支援対象となると思うが、特別支援学校卒業後など、就労系サービスを利用せずに就労する場合は支援対象外となるため、制度の狭間に入ってしまう人がいる。

吉村宜委員（居宅生活支援部会）

家族から一般就労の場合は障がい者への支援がないという意見を聞いたことがある。就労継続支援A型事業所はしっかり支援してくれるが、一般就労の場合は会社にキーパーソンがいるかないかで状況が大きく変わる。このことへの支援はどうあるべきか。

望月会長（相談支援事業者連絡会）

一般就労すると相談支援も離れるため、地区相談の相談員や障害者就業・生活支援センターに繋ぎ、切れ目のないように連携するが、福祉サービス利用時のような手厚い支援は受けにくくなると思う。

今後、就労選択支援が始まり、一般就労を選択する人が増えるとなった場合、そこをどう支えるのかなどは就労支援部会で協議するとのことなので、期待していきたい。

山崎委員（地域移行・地域定着部会）

病院や施設に行くと、「なぜ地域に移行できないのか」と疑問を持つことがよくある。理由は様々であるが、このようなことは就労系サービス事業所でも同じではないかと思う。5年も10年も働いているのに、一般就労へ移行しないケースがある。本人が望まない場合もあるが、そもそも就労継続支援は訓練の場所である。就労継続支援A型という形で雇用はされているのかもしれないが、一般就労へ移行できる人もいると思う。そのような人を一般就労へどう導くのかを就労支援部会で考えてほしい。

また、就労継続支援B型から一般就労へ移行できる人であっても、家族や主治医が反対する場合がある。環境が変わることで心身の状態が悪化するリスクを考えると、現状維持が良いと考えるのかもしれない。場合によっては、家族が本人の金銭管理をする中で、こづかいなどを引き合いにして、本人の気持ちをコントロールするようなケースも見受けられる。家族や主治医など、障がい者本人を取り巻く環境も調整していかないと一般就労への移行が難しい場合もあると思われるため、そのようなことへも取り組んでもらいたい。

望月会長（相談支援事業者連絡会）

相談支援事業所側として、就労継続支援A型事業所では、最近是一般就労を促す動きが増えていると感じている。就労支援部会において、地域へ送り出すためのワーキングが活発化していきそうなので期待したい。

中谷委員（就労支援部会）

令和6年度の報酬改定により、就労継続支援A型に関しては、会社の経営状況などの観点

	<p>から全体的に運営が厳しくなっているが、主治医からは就労継続支援A型の利用を勧められることがある。例えば、就労継続支援B型を利用しつつ、短時間の雇用から一般就労を目指そうと支援していても、主治医との意向の違いなどが弊害となることもある。</p> <p>今年度から部会の中でワーキングチームとして協議・検討する場を作ることができたため、1年かけて取り組んでいきたい。</p>
<p>報 告</p>	<p>(2) 令和7年度運営会議における協議について 資料2</p> <p>事務局・濱口（障がい福祉課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料に基づいて説明。 <p>運営会議については、昨年度に引き続き、障がい福祉計画に沿った取組事項がどれくらい進捗されているか、また新たな課題等が出てきていないか、次期計画に向けて、どのような変更が必要かなどについても協議していきたい。長年の課題である強度行動障害に関する取組について、当事者参加についても同時に協議を進めていきたい。</p>
<p>報 告</p>	<p>(3) 福井市障がい者自立支援協議会の体制の見直しについて 資料3・参考資料</p> <p>事務局・濱口（障がい福祉課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料に基づいて説明。 <p>体制案について、全体会においては大枠の協議をいただき、細かい協議については、運営会議にて行いたいと考えている。</p> <p>現体制からの変更点について、運営会議ではこれまでの機能に加え、人材育成などの横断的な課題の協議も行いたいと考えている。居宅生活支援部会と地域移行・地域定着部会の機能を有した地域生活支援部会を新たに設置する。こども援部会をこども支援部会に名称変更する。これまでの相談ミーティングの機能を有した相談支援部会を新たに設置する。個別調整会議は複雑な仕組みであったため、委託相談支援事業所や特定相談支援事業所が会議を開催する中で、委託相談支援事業所又は主任相談支援専門員を通して、相談支援部会に地域課題と思われる課題を吸い上げていく仕組みで考えている。</p> <p>これらは主に運営会議にて協議を重ねてきたことの事務局案であり、今後のスケジュールのとおり、細かい協議を進めていく予定。</p>
<p>意見等</p>	<p>望月会長（相談支援事業者連絡会）</p> <p>詳細については、今後、運営会議を中心に考えていくが、得た意見・質問をもとに、運営会議で議論していきたい。特に、居宅生活支援部会と地域移行・地域定着支援部会が1つになることについては、それぞれでやってきたことがどうなっていくのかが気になることと思うが、今後整理していく予定でいる。</p> <p>山崎委員（地域移行・地域定着部会）</p> <p>人材育成に関して協議する場がないという課題については、何か部会を作ることはいかに思った。</p> <p>地域生活支援部会について、地域移行の問題の根本には優生保護法があると思う。障がいのあるこどもたちを生まない、増やさないということが行われてきたが、昨年違憲という判断があった。国を上げて価値観を形成した社会を変えていかなくてはいけないという話が広がったと思う。そのような話が地域移行に繋がっていると思う。地域定着の部分では居宅生活支援部会と一緒にところが多いと思うが、地域移行の部分では障がいのある人の権利を侵害している行為に対して、重要な柱の1つにあると思う。</p> <p>事務局・濱口（障がい福祉課）</p> <p>運営会議としても協議したところではあるが、人材育成について部会を立ち上げというこ</p>

とまでは議論されていなかった。そのため、事務局案については、今まで位置づけがなかった人材育成についても意識した形に変えていくことを提示したところ。次期体制以降において、人材育成部会を立ち上げていく必要性などが議論されれば、見直し等も考えていく必要がある。地域生活支援拠点事業の中でも人材育成に取り組んでいるため、それらの連動も含めて、更に協議しながら進めていきたい。

望月会長（相談支援事業者連絡会）

今までゼロであったものをいきなり部会にするのはいささか乱暴かなとも考えるため、しっかりと協議しながら必要であれば組み込んでいく流れで良いかと思う。

丸山委員（福井市民生児童委員協議会連合会）

あまり詳しいことはわからないが、居宅生活支援部会と地域移行・地域定着部会については、以前から連携が必要ということであり、実際に連携していたため、合体することは自然な流れで良いのではと思う。

体制とは全然関係ない話であるが、先日、民生委員の会長会で話が出たこととして、障がいのある人がどこで生活しているのかよく見えないと言われている。地域の理解促進ということで研修等を開いていたが、まだまだ足りないと感じている。また、障がいのある人自身が地域に出ることに対して、出られる環境が整わないと出たくないという思いがあるのではと感じた。

望月会長（相談支援事業者連絡会）

以前、地域移行・地域定着部会からも、障がいのある人がどこにいるかが分からないという地域の声があるという報告があったが、今の話については、とてもリアルな地域の声かなと思う。

山崎委員（地域移行・地域定着部会）

先日、とある地区で地域移行の話をした際、民生委員の中には「障がい者はどこにいるか分からない」という話があり、「別にどうでもいいのではないかな」といった考えがあるように感じた。

このようなことが生まれた原因を考えると、優生思想ということが大きいのではないかなと思う。日本人が求める完璧主義思考、社会モデル的に言うと、社会が作られているのは健常者のためという思考。そのため、車椅子を使用する人は、どこかへ行こうと思ってもトイレに行くことのハードルなどから外に行く気持ちになれないといった考えになると思う。完璧にできる人、健常な人が活躍できる社会を作った。そこに入れなかった人たち、つまり健常者が排除した人たちが障がい者であった。それがずっと続いたために私たちの目には見えない。

私が小さい頃も学校には特別支援教室があったと思うが、全く関わったことがなかった。オモチャだけある空間みたいな、それぐらいの認識しかなかった。そういう歴史を日本が積み重ねてきたということがあると思うため、そこを変えていくということは、この協議の中でも実はとても大事なことではないかと思った。

望月会長（相談支援事業者連絡会）

今回、こども部会がこども支援部会という名前に変わり、障がい児支援を充実させよう、インクルージョンを推進していこうという思いを感じる。まさしく教育と福祉をしっかりと連携させながら、障がいの有無に関わらず、こどもたちを社会全体で見たいという流れを作っていく部会になると思っている。そのような取組をするということを含めて、こども支援部会についても意見や期待するところを聴きたい。

玉澤委員（福井東特別支援学校）

私は病弱と肢体不自由の特別支援学校に勤務しているが、特別支援教育、障がい全般の教

育の観点から話したい。

こどもの数は減少しているが、特別支援に関わるこどもは増えていて、支援を求める人が声を出せるようになってきたところが現状と思う。

本協議会の活動を見ながら話を聞いていると、「繋がる」というキーワードと繋がった先に「社会参加」をキーワードにして話をしていかななくてはならないと思っている。

学校は無力だなと思うことが多々ある。当事者や保護者が相談できるまでの過程をどのように見えるようにしてもらおうかというところが大事であり、ハンドブック等の活用は重要なものと感じる。

もう一つは、教育分野に関する戒めでもあるが、関係者が「繋がる」ことの重要性を改めて感じる。この場もそうであるが、教員も抱え込まず、福祉や医療の立場から意見をもらうこと、色々な力を借りることを大事にしなければならないと思っている。協議会の「協」という漢字が力を持ち寄る感じでいいなと思いつつ、こども支援部会の中でもどんどん関係者が繋がり、情報交換していけたら良いと思う。

鈴木委員（学校教育課）

教育委員会として、教育と福祉を現場レベルでも繋げられるよう意識で取り組んでいるが、個別ケースとなると、よく分からないという声がいまだに上がってくる。そのようなことをすべて繋げながら取り組んでいく中で、これらを繰り返すことが必要かなと思っている。新たな取組をすることも一つではあるが、連携に対する周知は今後も精力的に取り組もうと考えている。その中で、こども支援部会があり、部会の委員には特別支援学校などの特別支援教育に関わる機関の参加もあるため、部会に参加するだけではなく、そこから繋げることも必要と思っている。部会の委員がお互いの役割を意識し、参加した後にはどのように繋げていくかという仕組みも考えながら周知する必要があると思っている。

部会自体は活発に協議されているが、その後、その協議を受けてそれぞれがどう繋げているのだろうかということが少し気になることもある。

望月会長（相談支援事業者連絡会）

確かに、どう地域に返していくかは考えないといけないところであるが、それについて、こども部会長としての考えがあれば、聴かせてもらいたい。

吉村亮委員（こども部会）

こども部会として、役割の意識や部会で協議がどこまで地域に根付いていくのかという点に課題を感じているが、それをどのように伝えるかは、今すぐ答えが出るようなものではない。そのため、部会の中では部会委員全員にそのような意識を持ってもらい、その意識を地域に返していくことは常々伝えていかないといけないと思っている。

「こどもの数は減少しているが、支援を必要とするこどもは増えている」というところは、福祉側としても同じように感じているが、福祉だけで支えていくことは難しいと考えている。福祉へどう繋げていくかという入口の話と合わせて、福祉ではなく、地域でどう暮らしていけるかという視点について、こども部会の中でも話している。

これから 5 歳児健診が始まろうとする中で、繋がりにくいと感じている保護者や繋がらなくても大丈夫と思っている保護者にもしっかりとアプローチをして、地域の中でこどもを取り巻く周りの人たちが相談できる場所をしっかりと作っていくことが重要と考えている。こどもを支えていく上では、このことを意識しないと、本人支援をしてそれで終わりという話になる。

こども部会では、児童発達支援センターの機能をしっかりと活かしながら、障がい児の支援体制をどのように整えていくのか、気軽に相談できる場所をどのように作っていくのかを検討しており、こどもたちや不安を抱える保護者をしっかりと支えていく仕組みを考えられる

と良いと思っている。

障がい特性があるから困っているという視点ではなく、こども自身が困っているという視点でしっかりとアプローチできることを考えていけると良いと思っている。本人支援として福祉だけで支えていく考え方ではなく、こどもや子育ての支援の中で、地域や社会全体で支えていけるような体制づくりを意識しながら取り組めると良いと考えている。

望月会長（相談支援事業者連絡会）

障害福祉サービスとして、福祉側ができることはあくまでも障がいのあるこどもたちに対する支援であるため、目の前に困っているこどもがいても、障がいがないこどもであれば助けてあげられないという話になる。しかし、本来、困っているこどもは全員どこかで何らかの支援が受けられることがベースとしてあると思う。障がいのあるこどもに関しては、そこに少し手厚い支援があるというイメージになる。そうでなければ、極論を言うと、障がいのあるこどもは助けてもらえるなら、障がい児になろうといった話になりかねない。そうならないよう、こどもや子育て、教育の分野などがこどもたちをしっかりと支える中で、障害福祉サービスはあくまでも $+\alpha$ の支援として連携できれば良いと感じた。

相談支援の部分について、新しく相談支援部会として立ち上げようという話になっているが、それについて意見を求めたい。

猪島氏（福井県総合福祉相談所）

総括的な話のところで意見を述べたい。大前提としては、障がいのある人がより生きやすくなるための目標がある中で、当事者の生活支援だけではなく、支援者も何かしら支援のしづらさもあるというところが課題としてあると思う。そのような中で、部会の構成を変えて、当事者や支援者の目線を加味しながら体制を更新していく点は有意義と感じた。

望月会長（相談支援事業者連絡会）

オブザーバーに意見を求める。

大江氏（福井県健康福祉部障がい福祉課）

県としても自立支援協議会を設置している。就労支援部会、人材育成部会といった部会を抱え、同じような体制で活動している。部会体制の見直しの話ではないが、県では今年度から障がい福祉課内に地域生活支援室を設置している。今年度の機構改革の目玉として、障がい者の生活を総合的にサポートするため、医療との連携をしっかりと進めていく体制として、知事も力を入れている。県から見ても、地域生活支援部会として新たに構成していく方向性はすごく良いと思っている。

話が少し異なるが、県の中でも、障がい児者の本人支援だけでなく、家族のレスパイトケアや発達の気がかりなこどもに対する家族支援ということも大きく議題に上がっている。本人については十分にケアされていても、その周りにいる家族などの支援者への支援についても、各部会において議論してもらえると良いと思っている。

県においては、レスパイトケアなどに取り組む中で、今年度から家族支援プログラムとして、医療機関に協力を依頼し、発達の気がかりなこどもを持つ保護者向けに医師やコメディカルなどの専門家に各地域で講演してもらう取組を始める。それらも活用願いたい。

望月会長（相談支援事業者連絡会）

私たちも県の自立支援協議会に参画し、大枠では県の動きについていきながら、福井市独自の課題や目の前にある取り組むべきことに特化して協議していきたいと考えている。人材育成など、協議会として取り組めていないこともあるため、今後も協力願いたい。

最後に、坂口委員に全体的な意見を求める。

坂口委員（福井県立大学看護福祉学部社会福祉学科）

体制案について、居宅生活支援部会では、それぞれの障がい者にとっての「暮らし」とい

	<p>うところがメインであり、地域移行・地域定着部会では、障がい者が暮らす「地域」も含めて、どのように変えていこうかというところがメインであったと思っている。その中で、この 2 つの部会が一体化することで、同じような課題に取り組める反面、それぞれがメインとしていた少し違った課題がしっかり協議されるのか、それらの課題が有耶無耶にならないかという懸念もある。1 つの部会として取り組んでいくのであれば、その辺りを明確にしながら進めていくことがとても重要と思った。</p> <p>こども支援部会に関しては、インクルージョン推進というところで、支援に繋がっているこどもと、家族の影響なども含めて支援に繋がりにくいこどもとの境界線があるため、その辺りをどのように推進していくのか。支援が必要で障害福祉サービスなどに繋がっているこどもは生活が豊かになって、その境界にいるこどもは支援が行き届かず、自分らしい暮らしができないというのは、勿体ないと感じた。このことについては、生活保護制度でもあり、生活保護に繋がった方がより豊かな生活ができ、繋がらない方が苦しい生活を送るなどのワーキングプアの問題と似ている。プア以外でも起こり得る問題であるため、そういうところを地域や連携体制の中で、支援できる仕組みを作っていく必要があると感じた。</p> <p>あとは、日本の特色として障がい特性を気にするところがあるため、障がい特性のある人にとっては何か不自由な暮らしになってしまう。これは社会全体を変えていく課題と思うため、この協議会の活動などを通して社会に訴えていくしかないかと思う。優生保護の話なども同様に变革していくしかない考える。</p> <p>望月会長（相談支援事業者連絡会）</p> <p>協議会の体制を整理することで、より良い方向に進んでいくことももちろんあるかと思うが、取りこぼしがないように、しっかりとした準備を進めていきたいと思う。</p>
その他	<p>○令和 6 年度地域生活支援拠点事業の評価及び今後の取組について 資料 4－1・2</p> <p>事務局・田中（障がい福祉課）：</p> <p>・資料に基づいて説明。</p> <p>一定程度できているという評価が多数あった等、資料 4－1に基づいて説明する。すべての結果を取りまとめたものが資料 4－2。</p> <p>○令和 6 年度委託相談支援事業者の運営評価について（案内）</p> <p>事務局・田中（障がい福祉課）：</p> <p>令和 6 年度委託相談支援事業者の運営評価に関して、後日メールにて依頼させてもらう予定であるため、その際は協力をお願いしたい。</p>